

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	無期限（2001年3月30日設定）	
運用方針	主として、三菱UFJ システムバリューマザーファンド受益証券への投資を通じて、わが国の株式を対象に、本来あるべき価格（理論株価）に対する割安度に着目した銘柄選定を行います。 東証株価指数（TOPIX）（配当込み）をベンチマークとして、これを中長期的に上回る投資成果をめざします。	
主要運用対象	ベビードファンド	三菱UFJ システムバリューマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。このほか、わが国の株式に直接投資することがあります。
	マザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	ベビードファンド	株式への実質投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
	マザーファンド	株式への投資に制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎年1回決算（原則として3月15日。ただし、3月15日が休業日の場合は翌営業日とします。）を行い、基準価額水準、市況動向等を勘案して分配を行う方針です。原則として、配当等収益の水準を考慮して分配しますが、信託財産の成長を優先し、分配を抑制する場合があります。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。	

運用報告書（全体版）

三菱UFJ
システムバリューオープン

愛称：プロフェッサー

第25期（決算日：2026年3月16日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
ここに謹んで運用経過等をご報告申し上げます。
今後とも一層のお引き立てを賜りますよう、よろしく
お願い申し上げます。



三菱UFJアセットマネジメント

東京都港区東新橋一丁目9番1号
ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用
フリーダイヤル **0120-151034**
（受付時間：営業日の9:00～17:00、
土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客様の取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	標準価額		東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
		税込み 分配	み期 騰落	中率 騰落	中率 騰落			
	円	円	%	(TOPIX)	%	%	%	百万円
21期(2022年3月15日)	13,193	0	△ 3.7	2,916.30	△ 5.2	96.5	—	6,530
22期(2023年3月15日)	14,632	100	11.7	3,214.73	10.2	97.5	—	7,279
23期(2024年3月15日)	19,289	100	32.5	4,491.32	39.7	97.5	—	9,883
24期(2025年3月17日)	21,123	100	10.0	4,730.00	5.3	98.4	—	10,677
25期(2026年3月16日)	28,419	100	35.0	6,368.73	34.6	98.3	—	14,509

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) とは、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出される株価指数です。TOPIXの指数値及びTOPIXに係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社 (以下「JPX」という。) の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		東 証 株 価 指 数		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
		騰 落 率	(TOPIX) (配当込み)	騰 落 率		
(期 首) 2025年3月17日	円	%		%	%	%
	21,123	—	4,730.00	—	98.4	—
3月末	20,788	△ 1.6	4,626.52	△ 2.2	95.9	—
4月末	20,485	△ 3.0	4,641.96	△ 1.9	95.5	—
5月末	21,571	2.1	4,878.83	3.1	96.8	—
6月末	21,890	3.6	4,974.53	5.2	97.3	—
7月末	22,502	6.5	5,132.22	8.5	97.6	—
8月末	23,207	9.9	5,363.98	13.4	97.9	—
9月末	23,927	13.3	5,523.68	16.8	96.6	—
10月末	24,623	16.6	5,865.99	24.0	97.5	—
11月末	25,779	22.0	5,949.55	25.8	97.9	—
12月末	26,446	25.2	6,010.98	27.1	97.8	—
2026年1月末	27,955	32.3	6,288.77	33.0	98.1	—
2月末	31,146	47.5	6,947.17	46.9	98.0	—
(期 末) 2026年3月16日	28,519	35.0	6,368.73	34.6	98.3	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

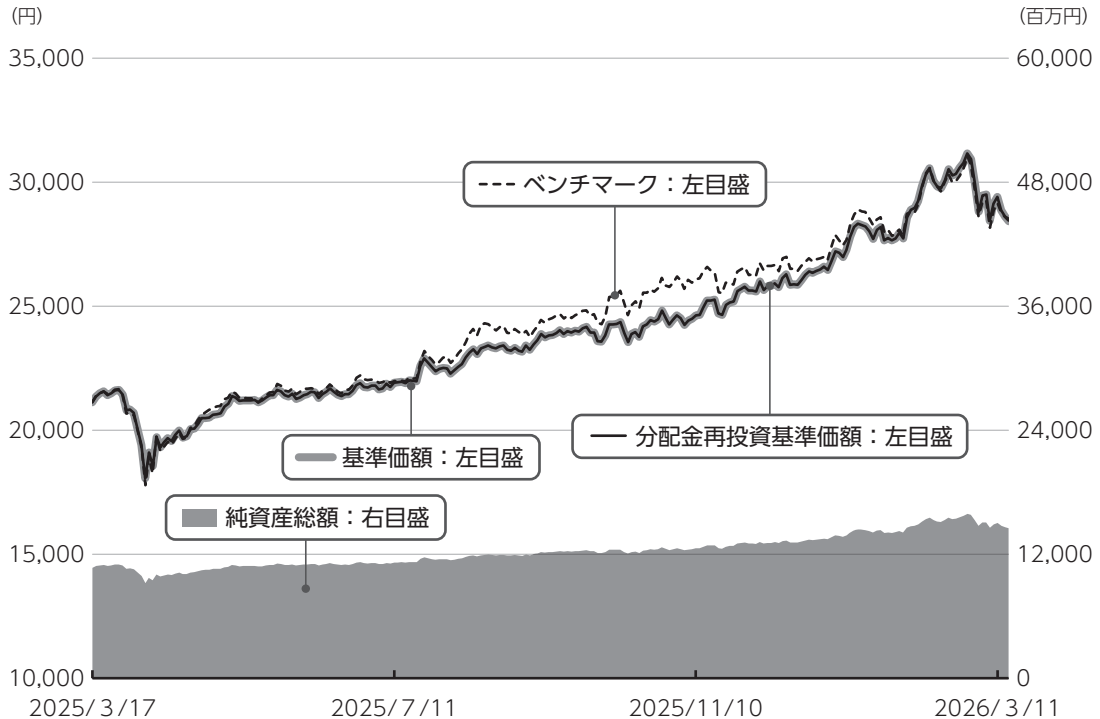
(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

第25期：2025年3月18日～2026年3月16日

当期中の基準価額等の推移について

基準価額等の推移



第25期首	21,123円
第25期末	28,419円
既払分配金	100円
騰落率	35.0%
	(分配金再投資ベース)

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の動き

基準価額は期間の初めに比べ35.0%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。

ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（34.6%）を0.4%上回りました。

基準価額の主な変動要因**上昇要因**

自民党総裁選で財政出動に積極的と見られていた高市氏が新総裁に選出されたことや、世界的な景気持ち直しなどにより、国内株式市況が上昇したことが、基準価額の上昇要因となりました。

下落要因

日銀による追加利上げ観測の高まりや日中関係悪化への懸念を背景に一時的に国内株式市況が下落したことが、一時的な基準価額の下落要因となりました。

銘柄要因

上位5銘柄・・・東京エレクトロン、I N P E X、日本たばこ産業、住友電気工業、三井住友フィナンシャルグループ

下位5銘柄・・・トレンドマイクロ、ZOZO、M I X I、セイコーエプソン、カプコン

第25期：2025年3月18日～2026年3月16日

投資環境について

国内株式市況

国内株式市況は、上昇しました。

期間の初めの2025年3月末から4月前半にかけては、米トランプ大統領の相互関税発表が事前予想を上回る内容であったことや米中両国による報復関税発表などを受けて先行き不透明感が強まり、国内株式市況は大きく下落しました。しかし、4月後半以降は相互関税の一部見直しが発表されたことや各国との交渉余地が残されているとの見方が広がったことなどから過度な懸念が徐々に解消され、国内株式市況は上昇に転じました。

その後、日銀による追加利上げ観測の高まりや日中関係悪化への懸念などを背景に一時的に調整する局面も見られましたが、自民党総裁選で財政出動に積極的と見られていた高市氏が新総裁に選出されたことや、世界的な景気持ち直しなどにより、国内株式市況は堅調に推移しました。期間末には、中東における地政学リスクが高まる中、日本における原油の中東依存度の高さが懸念されたことなどから株価は下落したものの、期間を通じてみると国内株式市況は上昇となりました。

当該投資信託のポートフォリオについて

三菱UFJ システムバリューオープン

三菱UFJ システムバリューマザーファンド受益証券を通じてわが国の株式に実質的に投資しています。マザーファンドの組入比率は95%以上の水準を維持しました。

三菱UFJ システムバリューマザーファンド

銘柄選択にあたっては、株価が本来あるべき価格（理論株価）に対して割安であることに加えて、資金余力から鑑みて成

長に向けた投資が十分可能であることや株主還元に積極的という観点から投資を行いました。また、業種構成や企業規模構成などの要素についてはベンチマークと過度にカイ離しないように、ポートフォリオを構築しました。

なお、個別銘柄の理論株価および理論株価に対する割安度の測定については、三菱UFJ 信託銀行と同社グループの投資理論研究機関「MTEC」（三菱UFJ トラスト投資工学研究所）が共同開発した「理論株価モデル」を活用しております。

組入銘柄数は、概ね77から91銘柄程度で推移させました。割安度が高いと判断した「武田薬品工業」、「住友電気工業」、「中外製薬」などを新規で組み入れた一方、割安度が低下したと判断した「大和

工業」、「ユー・エス・エス」、「小野薬品工業」などを全株売却するなどの銘柄入替を行いました。その結果、期間の初めと期間末の比較では37銘柄を新規に組み入れ、23銘柄を全株売却しています。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

▶ 三菱UFJ システムバリューオープン

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（34.6%）を0.4%上回りました。
主な差異要因は以下の通りです。

マザーファンド保有以外の要因

信託報酬等のコストがマイナス要因となりました。

マザーファンド保有による要因

主なプラス要因

業種配分要因：ベンチマークに対して鉱業をオーバーウェイト、その他製品をアンダーウェイトとしていたことがプラスに寄与しました。

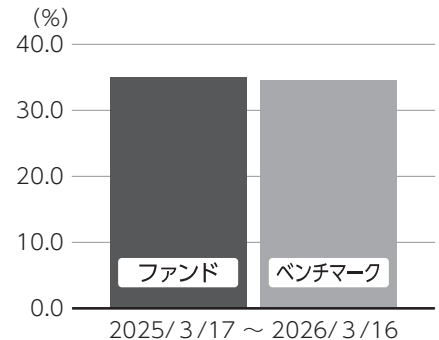
銘柄選択要因：ベンチマークに対してINPEX、住友電気工業をオーバーウェイトとしていたことがプラスに寄与しました。

主なマイナス要因

業種配分要因：ベンチマークに対してサービス業をオーバーウェイト、卸売業をアンダーウェイトとしていたことがマイナスに影響しました。

銘柄選択要因：ベンチマークに対してトレンドマイクロ、ZOZOをオーバーウェイトとしていたことがマイナスに影響しました。

基準価額（ベビーファンド）とベンチマークの対比（騰落率）



※ファンドの騰落率は分配金込みで計算しています。

分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項目	第25期 2025年3月18日～2026年3月16日
当期分配金（対基準価額比率）	100 (0.351%)
当期の収益	100
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	22,980

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針 (作成対象期間末での見解です。)

▶ 三菱UFJ システムバリューオープン

三菱UFJ システムバリューマザーファンド受益証券の組入比率は、引き続き高水準を維持する方針です。

なお、当ファンドではパフォーマンスの向上を目指して、理論株価モデルで算出した割安度に対して補完指標を追加するだけではなく、ポートフォリオ構築方法に関する見直しも含めた分析に継続的に取り組んでいます。引き続きパフォーマンス向上に向けた運用改善を実施してまいります。

▶ 三菱UFJ システムバリューマザーファンド

理論株価モデルにより測定される割安度が高い銘柄を高位に保有し、業種構成や企業規模構成などの要素についてはベンチマークと過度にカイ離しないように

ポートフォリオを構築します。なお、ポートフォリオの構築に際しては、割安度に加えて、資金余力から鑑みて成長に向けた投資が十分可能であることと、株主還元積極的にという観点から投資を行うことで、ベンチマークを上回る投資成果をめざします。

採用している割安度は、財務データおよび業績予想データ、さらに現在の株価水準から総合的に算出します。したがって、業績予想が大きく変化した場合および個別銘柄ベースでの株価水準が大きく変化した場合には、割安度を再算出し、その結果としてファンド全体の割安度に大きく変化が生じた際には、割安度を維持するために銘柄入替を行う方針です。また、個別銘柄毎の資金余力などに変動が生じた際にも銘柄入替を行う方針です。

2025年3月18日～2026年3月16日

1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a) 信託報酬	396	1.647	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × (期中の日数 ÷ 年間日数)
(投 信 会 社)	(185)	(0.769)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(185)	(0.769)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(26)	(0.110)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	0	0.001	(b) 売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 ÷ 期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(株 式)	(0)	(0.001)	
(c) その他費用	1	0.003	(c) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(1)	(0.003)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合 計	397	1.651	

期中の平均基準価額は、24,048円です。

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

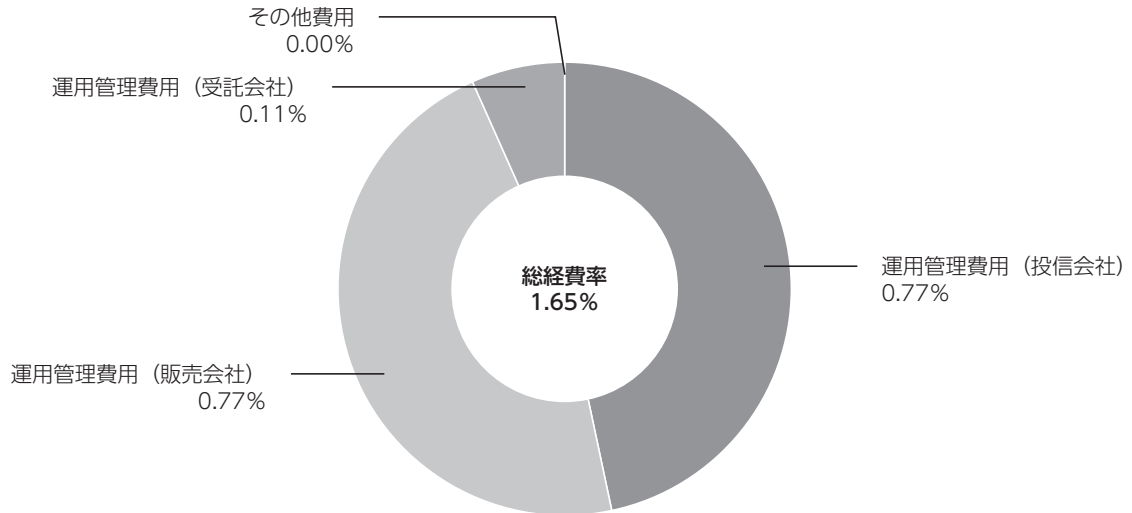
(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

■ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.65%**です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2025年3月18日～2026年3月16日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
三菱UFJ システムバリューマザーファンド	千口 138,713	千円 613,992	千口 167,241	千円 757,495

○株式売買比率

(2025年3月18日～2026年3月16日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期	
	三菱UFJ システムバリューマザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	16,227,480千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	12,381,150千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.31	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2025年3月18日～2026年3月16日)

利害関係人との取引状況

<三菱UFJ システムバリューオープン>

該当事項はございません。

<三菱UFJ システムバリューマザーファンド>

区分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 8,208	百万円 2,768	% 33.7	百万円 8,018	百万円 2,676	% 33.4

平均保有割合 97.1%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とはモルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2026年3月16日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
三菱UFJ システムバリューマザーファンド	千口 2,741,546	千口 2,713,018	千円 14,473,137

○投資信託財産の構成

(2026年3月16日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
三菱UFJ システムバリューマザーファンド	千円 14,473,137	% 98.5
コール・ローン等、その他	216,313	1.5
投資信託財産総額	14,689,450	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2026年3月16日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	14,689,450,129
コール・ローン等	159,440,990
三菱UFJ システムバリューマザーファンド(評価額)	14,473,137,508
未収入金	56,868,512
未収利息	3,119
(B) 負債	179,542,237
未払収益分配金	51,057,912
未払解約金	18,421,025
未払信託報酬	109,872,912
その他未払費用	190,388
(C) 純資産総額(A-B)	14,509,907,892
元本	5,105,791,247
次期繰越損益金	9,404,116,645
(D) 受益権総口数	5,105,791,247口
1万口当たり基準価額(C/D)	28,419円

<注記事項>

- ①期首元本額 5,054,954,764円
 期中追加設定元本額 838,217,051円
 期中一部解約元本額 787,380,568円
 また、1口当たり純資産額は、期末2.8419円です。

○損益の状況 (2025年3月18日～2026年3月16日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	535,809
受取利息	535,809
(B) 有価証券売買損益	3,746,754,092
売買益	3,978,296,490
売買損	△ 231,542,398
(C) 信託報酬等	△ 202,431,518
(D) 当期損益金(A+B+C)	3,544,858,383
(E) 前期繰越損益金	3,133,969,204
(F) 追加信託差損益金	2,776,346,970
(配当等相当額)	(5,100,228,694)
(売買損益相当額)	(△2,323,881,724)
(G) 計(D+E+F)	9,455,174,557
(H) 収益分配金	△ 51,057,912
次期繰越損益金(G+H)	9,404,116,645
追加信託差損益金	2,776,346,970
(配当等相当額)	(5,105,587,187)
(売買損益相当額)	(△2,329,240,217)
分配準備積立金	6,627,769,675

- (注) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
 (注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

②分配金の計算過程

項 目	2025年3月18日～ 2026年3月16日
費用控除後の配当等収益額	436,136,995円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	3,108,721,388円
収益調整金額	5,105,587,187円
分配準備積立金額	3,133,969,204円
当ファンドの分配対象収益額	11,784,414,774円
1万口当たり収益分配対象額	23,080円
1万口当たり分配金額	100円
収益分配金金額	51,057,912円

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金 (税込み)	100円
------------------	------

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金 (特別分配金)」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金 (特別分配金) となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金 (特別分配金) が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金 (特別分配金) を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

*三菱UFJアセットマネジメントでは本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<https://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

[お知らせ]

投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、記載変更を行い、信託約款に所要の変更を行いました。
(2025年4月1日)

三菱UFJ システムバリューマザーファンド

《第25期》決算日2026年3月16日

〔計算期間：2025年3月18日～2026年3月16日〕

「三菱UFJ システムバリューマザーファンド」は、3月16日に第25期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第25期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	わが国の株式を主要投資対象とし、本来あるべき価格（理論株価）に対する割安度に着目した銘柄選定を行います。東証株価指数（TOPIX）（配当込み）をベンチマークとして、これを中長期的に上回る投資成果をめざします。各銘柄の理論株価および理論株価に対する割安度の測定については、三菱UFJ信託銀行グループが独自に開発した「理論株価モデル」を活用します。ポートフォリオの構築にあたっては、割安度を最大化しつつ、業種構成や企業規模構成など割安度以外の要素についてはベンチマークと同程度となるように、最適化を図ります。株式の組入比率は高位（通常の状態では90%以上）を基本とします。
主要運用対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資に制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)		株組入比率	株先物比率	純資産額
	期騰落率	中落率	期騰落率	中落率			
	円	%		%	%	%	百万円
21期(2022年3月15日)	22,667	△ 2.1	2,916.30	△ 5.2	96.7	—	6,859
22期(2023年3月15日)	25,744	13.6	3,214.73	10.2	97.7	—	7,592
23期(2024年3月15日)	34,715	34.8	4,491.32	39.7	97.7	—	10,240
24期(2025年3月17日)	38,850	11.9	4,730.00	5.3	98.7	—	10,997
25期(2026年3月16日)	53,347	37.3	6,368.73	34.6	98.6	—	14,857

(注) 東証株価指数（TOPIX）（配当込み）とは、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出される株価指数です。TOPIXの指数値及びTOPIXに係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		東 証 株 価 指 数		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	騰 落 率	(TOPIX) (配当込み)	騰 落 率			
(期 首) 2025年3月17日	円	%		%	%	%
	38,850	—	4,730.00	—	98.7	—
3月末	38,257	△ 1.5	4,626.52	△ 2.2	96.2	—
4月末	37,748	△ 2.8	4,641.96	△ 1.9	95.8	—
5月末	39,808	2.5	4,878.83	3.1	97.0	—
6月末	40,456	4.1	4,974.53	5.2	97.5	—
7月末	41,647	7.2	5,132.22	8.5	97.9	—
8月末	43,011	10.7	5,363.98	13.4	98.2	—
9月末	44,412	14.3	5,523.68	16.8	96.8	—
10月末	45,769	17.8	5,865.99	24.0	97.8	—
11月末	47,983	23.5	5,949.55	25.8	98.0	—
12月末	49,298	26.9	6,010.98	27.1	98.1	—
2026年1月末	52,192	34.3	6,288.77	33.0	98.3	—
2月末	58,240	49.9	6,947.17	46.9	98.3	—
(期 末) 2026年3月16日	53,347	37.3	6,368.73	34.6	98.6	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

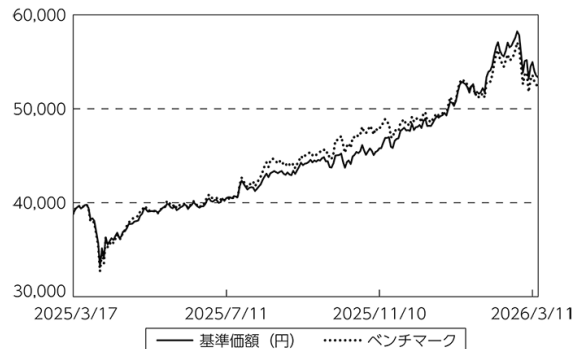
◎基準価額の動き

基準価額は期間の初めに比べ37.3%の上昇となりました。

◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率(34.6%)を2.7%上回りました。

基準価額等の推移



(注) ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

● 基準価額の主な変動要因

(上昇要因)

自民党総裁選で財政出動に積極的と見られていた高市氏が新総裁に選出されたことや、世界的な景気持ち直しなどにより、国内株式市況が上昇したことが、基準価額の上昇要因となりました。

(下落要因)

日銀による追加利上げ観測の高まりや日中関係悪化への懸念を背景に一時的に国内株式市況が下落したことが、一時的な基準価額の下落要因となりました。

(銘柄要因)

上位5銘柄…東京エレクトロン、INPEX、日本たばこ産業、住友電気工業、三井住友フィナンシャルグループ

下位5銘柄…トレンドマイクロ、ZOZO、MIXI、セイコーエプソン、カプコン

● 投資環境について

◎ 国内株式市況

- ・国内株式市況は、上昇しました。
- ・期間の初めの2025年3月末から4月前半にかけては、米トランプ大統領の相互関税発表が事前予想を上回る内容であったことや米中両国による報復関税発表などを受けて先行き不透明感が強まり、国内株式市況は大きく下落しました。しかし、4月後半以降は相互関税の一部見直しが発表されたことや各国との交渉余地が残されているとの見方が広がったことなどから過度な懸念が徐々に解消され、国内株式市況は上昇に転じました。
- ・その後、日銀による追加利上げ観測の高まりや日中関係悪化への懸念などを背景に一時的に調整する局面も見られましたが、自民党総裁選で財政出動に積極的と見られていた高市氏が新総裁に選出されたことや、世界的な景気持ち直しなどにより、国内株式市況は堅調に推移しました。

- ・期間末には、中東における地政学リスクが高まる中、日本における原油の中東依存度の高さが懸念されたことなどから株価は下落したものの、期間を通じてみると国内株式市況は上昇となりました。

● 当該投資信託のポートフォリオについて

- ・銘柄選択にあたっては、株価が本来あるべき価格（理論株価）に対して割安であることに加えて、資金余力から鑑みて成長に向けた投資が十分可能であることや株主還元に積極的という観点から投資を行いました。また、業種構成や企業規模構成などの要素についてはベンチマークと過度にカイ離しないように、ポートフォリオを構築しました。
- ・なお、個別銘柄の理論株価および理論株価に対する割安度の測定については、三菱UFJ信託銀行と同社グループの投資理論研究機関「MTEC」（三菱UFJトラスト投資工学研究所）が共同開発した「理論株価モデル」を活用しております。
- ・組入銘柄数は、概ね77から91銘柄程度で推移させました。割安度が高いと判断した「武田薬品工業」、「住友電気工業」、「中外製薬」などを新規で組み入れた一方、割安度が低下したと判断した「大和工業」、「ユー・エス・エス」、「小野薬品工業」などを全株売却するなどの銘柄入替を行いました。その結果、期間の初めと期間末の比較では37銘柄を新規に組み入れ、23銘柄を全株売却しています。

● 当該投資信託のベンチマークとの差異について

- ・ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（34.6%）を2.7%上回りました。

主なプラス要因

- ・業種配分要因：ベンチマークに対して鉱業をオーバーウェイト、その他製品をアンダーウェイトとしていたことがプラスに寄与しました。

- ・銘柄選択要因：ベンチマークに対してINPEX、住友電気工業をオーバーウェイトとしていたことがプラスに寄与しました。

主なマイナス要因

- ・業種配分要因：ベンチマークに対してサービス業をオーバーウェイト、卸売業をアンダーウェイトとしていたことがマイナスに影響しました。
- ・銘柄選択要因：ベンチマークに対してトレンドマイクロ、ZOZOをオーバーウェイトとしていたことがマイナスに影響しました。

○今後の運用方針

- ・理論株価モデルにより測定される割安度が高い銘柄を高位に保有し、業種構成や企業規模構成などの要素についてはベンチマークと過度にカイ離しないようにポートフォリオを構築します。なお、ポートフォリオの構築に際しては、割安度に加えて、資金余力から鑑みて成長に向けた投資が十分可能であることと、株主還元に積極的という観点から投資を行うことで、ベンチマークを上回る投資成果をめざします。
- ・採用している割安度は、財務データおよび業績予想データ、さらに現在の株価水準から総合的に算出します。
- ・したがって、業績予想が大きく変化した場合および個別銘柄ベースでの株価水準が大きく変化した場合には、割安度を再算出し、その結果としてファンド全体の割安度に大きく変化が生じた際には、割安度を維持するために銘柄入替を行う方針です。また、個別銘柄毎の資金余力などに変動が生じた際にも銘柄入替を行う方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2025年3月18日～2026年3月16日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 0 (0)	% 0.001 (0.001)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
合 計	0	0.001	
期中の平均基準価額は、44,632円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2025年3月18日～2026年3月16日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		3,393 (948)	8,208,551 (-)	3,809	8,018,929

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2025年3月18日～2026年3月16日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	16,227,480千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	12,381,150千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.31

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2025年3月18日～2026年3月16日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
株式	百万円 2,768	百万円 33.7		百万円 2,676	百万円 33.4	

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とはモルガン・スタンレーMUF G証券です。

○組入資産の明細

(2026年3月16日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
鉱業 (3.1%)				
INPEX	125.2	103.3	451,421	
建設業 (0.5%)				
タマホーム	2.7	19.3	75,559	
食料品 (4.8%)				
伊藤ハム米久ホールディングス	—	31	183,830	
キリンホールディングス	94.7	4.8	12,535	
日本たばこ産業	98	88.6	514,411	
化学 (6.5%)				
住友精化	1	0.1	657	
日産化学	—	37.1	236,549	
石原産業	—	46	144,210	
セントラル硝子	40.1	36.2	145,524	
信越化学工業	46.5	—	—	
三菱ケミカルグループ	174.1	—	—	
ダイセル	—	54.6	75,702	
太陽ホールディングス	—	6.4	32,652	
D I C	—	79	310,470	
医薬品 (5.7%)				
武田薬品工業	—	84.4	484,202	
中外製薬	—	38.6	351,916	
小野薬品工業	156.2	—	—	
ガラス・土石製品 (—%)				
日本特殊陶業	52.7	—	—	
鉄鋼 (1.4%)				
日本製鉄	26.6	—	—	
J F Eホールディングス	15.5	—	—	
大和工業	33.5	—	—	
東京鐵鋼	—	19	118,940	
愛知製鋼	—	30.7	93,021	
非鉄金属 (3.3%)				
住友電気工業	—	47.1	478,065	
金属製品 (1.3%)				
三和ホールディングス	—	33.8	124,789	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
東プレ	—	25.3	64,236	
機械 (9.0%)				
ツガミ	92.2	47.6	169,456	
アマダ	32.9	41.2	96,655	
リケンNPR	—	8.1	31,833	
小松製作所	93.3	32.9	226,779	
日立建機	69.5	29.9	172,194	
SANKYO	78.1	42.1	86,094	
マースグループホールディングス	23.5	31.9	97,454	
ダイコク電機	13.6	7.8	18,727	
竹内製作所	—	21	134,610	
T P R	7.5	75.3	90,585	
THK	—	39.1	190,729	
電気機器 (14.4%)				
ブラザー工業	47.5	—	—	
日立製作所	33.7	55.9	268,320	
ソシオネクスト	6.1	—	—	
マブチモーター	—	7.4	12,143	
オムロン	—	41.1	185,689	
I D E C	—	20.5	63,755	
セイコーエプソン	40	22.8	44,870	
ワコム	—	182.7	139,400	
アルプスアルパイン	—	12.2	24,991	
スミダコーポレーション	49.6	61.7	69,659	
エスベック	—	19.2	64,896	
S C R E E Nホールディングス	11	17	327,335	
キャノン	44.1	73.5	320,166	
東京エレクトロン	12.1	14.2	555,930	
イノテック	10.8	9.8	25,548	
輸送用機器 (4.6%)				
いすゞ自動車	—	39.8	94,942	
トヨタ自動車	49.5	98.1	327,457	
マツダ	228.7	154.1	176,444	
本田技研工業	—	57.1	76,770	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
精密機器 (4.8%)				
東京精密	—	17.4	255,519	
ノーリツ鋼機	24.9	73.6	156,252	
シチズン時計	284.1	176.2	291,258	
その他製品 (—%)				
任天堂	8.9	—	—	
電気・ガス業 (0.0%)				
電源開発	38.8	—	—	
北海道瓦斯	2.5	0.1	88	
海運業 (4.3%)				
日本郵船	28.6	47.3	266,015	
商船三井	37.9	3	18,117	
川崎汽船	—	129.1	341,534	
情報・通信業 (5.3%)				
MIXI	—	52.8	139,444	
ソフトクリエイトホールディングス	8.8	8.2	16,014	
TIS	49.9	—	—	
SRAホールディングス	—	4.9	23,446	
ウイングアーク1st	—	4.7	12,304	
トレンドマイクロ	26.3	24.5	131,442	
ソフトバンク	2,235.2	2,099	450,445	
DTS	16.4	—	—	
SCSK	11.4	—	—	
卸売業 (2.8%)				
丸文	27.8	3.2	3,603	
豊田通商	25.3	—	—	
三井物産	—	58.1	347,089	
阪和興業	36.4	8.1	64,071	
小売業 (2.8%)				
クオールホールディングス	33.6	—	—	
ZOZO	45.6	150	169,125	
三越伊勢丹ホールディングス	—	27.2	75,643	
VTホールディングス	124.4	57.8	29,420	
スクロール	13.6	2.5	3,275	
青山商事	79.8	53.7	132,424	
イオン	1.4	—	—	
王将フードサービス	5.7	—	—	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
銀行業 (12.0%)				
ゆうちょ銀行	12.3	133.4	343,238	
三井住友トラストグループ	79.8	65.5	321,867	
三井住友フィナンシャルグループ	137.3	121	614,680	
ふくおかフィナンシャルグループ	—	39.5	237,276	
みずほフィナンシャルグループ	90	39.9	243,190	
証券、商品先物取引業 (4.4%)				
FPG	—	68.5	133,986	
大和証券グループ本社	87	79.8	114,792	
野村ホールディングス	140.2	201.9	238,443	
東海東京フィナンシャル・ホールディングス	323.8	209.3	154,254	
保険業 (0.8%)				
MS&ADインシュアランスグループホール	—	31.3	124,354	
その他金融業 (—%)				
イオンフィナンシャルサービス	4.1	—	—	
不動産業 (—%)				
大東建託	5.7	—	—	
サービス業 (8.2%)				
MIXI	19.1	—	—	
ジェイエイシーリクルートメント	62.6	83.9	73,160	
UTグループ	44.5	562.6	109,707	
パーソルホールディングス	1,028.1	909.7	212,869	
カカココム	14.8	0.3	573	
ディップ	—	4.8	9,624	
ワールドホールディングス	5.4	5	13,455	
H. U. グループホールディングス	39.1	—	—	
ユー・エス・エス	184.1	—	—	
テクノプロ・ホールディングス	5.1	—	—	
リログループ	91.5	71.2	136,882	
TREホールディングス	—	48.8	77,543	
イチネンホールディングス	10.6	24	49,512	
ニシオホールディングス	10.9	13.5	57,982	
丹青社	—	89.3	133,592	
メイテックグループホールディングス	92.8	75.5	248,697	
船井総研ホールディングス	—	69.6	77,395	
合 計	株 数・金 額	7,466	7,999	14,645,749
	銘柄数<比率>	77	91	<98.6%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2026年3月16日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 14,645,749	% 98.2
コール・ローン等、その他	268,480	1.8
投資信託財産総額	14,914,229	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2026年3月16日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	14,914,229,726
コール・ローン等	207,461,192
株式(評価額)	14,645,749,800
未収配当金	61,014,676
未収利息	4,058
(B) 負債	56,868,512
未払解約金	56,868,512
(C) 純資産総額(A-B)	14,857,361,214
元本	2,785,026,769
次期繰越損益金	12,072,334,445
(D) 受益権総口数	2,785,026,769口
1万口当たり基準価額(C/D)	53,347円

<注記事項>

- ①期首元本額 2,830,623,931円
 期中追加設定元本額 138,713,145円
 期中一部解約元本額 184,310,307円
 また、1口当たり純資産額は、期末5,3347円です。

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

三菱UFJ システムバリューオープン	2,713,018,072円
三菱UFJ システムバリューオープンVA(適格機関投資家限定)	72,008,697円
合計	2,785,026,769円

○損益の状況 (2025年3月18日~2026年3月16日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	474,890,051
受取配当金	473,856,778
受取利息	1,032,731
その他収益金	542
(B) 有価証券売買損益	3,607,113,429
売買益	4,020,183,886
売買損	△ 413,070,457
(C) 当期損益金(A+B)	4,082,003,480
(D) 前期繰越損益金	8,166,399,639
(E) 追加信託差損益金	475,279,226
(F) 解約差損益金	△ 651,347,900
(G) 計(C+D+E+F)	12,072,334,445
次期繰越損益金(G)	12,072,334,445

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

【お知らせ】

投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、記載変更を行い、信託約款に所要の変更を行いました。
 (2025年4月1日)